

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第6回会合 議事要旨）

11月21日（水）16：20～18：20，外務省において，持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第6回会合が行われたところ，議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- SDGsは，国際社会及び日本国内の双方において着実に浸透し，具体的な取組が深化している。安倍総理は，9月の国連総会の一般討論演説において，「SDGsの力強い担い手」としてSDGsを推進し，「次世代の日本の若人は，国連精神の旗手として立派に働いて」いく旨，国際社会に対して宣言した。
- 今次会合では，12月のSDGs推進本部会合に向けた今後の進め方について議論を行い，また，第2回ジャパンSDGsアワードの選考について，ご意見を頂戴したい。

2 SDGs推進本部第6回会合に向けた政府の方針説明（鈴木地球規模課題審議官）

- 12月下旬に，SDGs推進本部第6回会合を開催し，「拡大版SDGsアクションプラン2018」を踏まえ，G20，TICAD7，SDGs首脳級会合等が開催される2019年に向けて，SDGs達成に向けた取組をより一層具体化・拡大するため，調整を行っているところ。政府としては，「誰一人取り残さない」社会を構築するため，日本が国際社会において主導してきた「人間の安全保障」の理念に基づき，世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく所存。
- 同アクションプランの1本目の柱である，Society5.0の推進については，ビジネスセクターの活力増強に向けた取組を強化し，科学技術イノベーション（STI）について，「SDGsのためのSTIロードマップ」の策定作業を進めていく考え。
- 2本目の柱である，地方創生・強靱かつ環境に優しいまちづくりについては，SDGs未来都市含め，日本全国の隅々までSDGsを浸透させるべく，更に努力を重ねていく。国内外において気候変動に起因する自然災害の激甚化が進む中，防災，気候変動，海洋プラスチックごみ等の地球規模課題への対応は急務であり，地域循環共生圏の構築など，具体的な取組を進めていく。
- 3本目の柱である，次世代・女性のエンパワーメントについては，「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の立ち上げに向けた調整を行っているところ。来年3月に開催されるWAW!やW20等の機会を通じ，具体的な取組を進め，来年のG20につなげていきたい。
- こうした取組を，来年6月のG20大阪サミット，8月のTICAD7等の機会を通じ，各国・地域においてより一層積極的に展開していく所存。

3 SDGs推進本部第6回会合に向けた意見交換

➤ 円卓会議構成員からの発言

【稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事】（別添資料1参照）

- SDGs市民社会ネットワークにおいて、100団体以上のNGO・NPO他からのインプットを整理し、「SDGsボトムアップ・アクションプラン2018秋バージョン」を策定した。政府の「SDGsアクションプラン2018」を市民社会ならではの「ボトムアップ」の立場から補完し、共にSDGs達成に向けた取組を進めていくことが目的。
- 同ボトムアップ・アクションプランでは、次回のSDGs推進本部に向けた市民社会としての政策提案と、実施体制への提言を行った。実施体制については、特にSDGs推進円卓会議の最大活用の方策の検討を期待する。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 先日、スミール国連グローバル・コミュニケーションズ担当事務次長が訪日し、日本でSDGs達成に向けた取組が体系的に浸透していることに感銘を受けていた。同氏訪日中に、国連と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、2020年東京大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書へ署名。大会期間中に国連がSDGsメディア・ゾーンの創設に協力することとなった。
- 国連は、本年9月に「SDGメディア・コンパクト」を発足。日本からは、朝日新聞、日刊工業新聞、日本テレビの3社が創設メンバーとして参画、メディアによるSDGsに関する発信が強化されつつある。国連広報センターでは、SDGs推進のため、ハローキティとの連携も開始。
- 海洋プラスチックごみへの意識喚起、企業や政府の対応等についても、メディアは大きな役割を果たしてきた。次回のSDGs推進本部に向けた方針については、セクハラ・パワハラ対策や外国人人材受け入れの拡充等を含め、取り残されがちな人々への取組の強化を期待する。また、来年のSDGs実施指針改定にむけては、世界と日本とを見つめながら実施3年の蓄積を持つ日本に拠点を持つ国連諸機関からのインプットを受け付ける枠組みを考えていただきたい。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- SDGs達成には、マルチステークホルダーの取組が重要であるが、あるゴールに資する取組が他のゴールに相互効果をもたらすこともあれば、負の影響をもたらすこともある。SDGs推進本部においては、国レベルで課題間の調整・統合実施を客観的に評価することが必要であり、そのためにフューチャー・アースの活用も可能である。また、日本の取組を世界に発信する際には、各目標の達成度合いや、日本の取組みが世界のSDGsの達成に貢献する度合いを数値で示す方策も検討してほしい。

【元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際局長】

- 連合におけるSDGsの取組の前進を実感している。次回のSDGs推進本部に向けて、SDGs推進円卓会議の叢智が結集されることを期待する。地方や若者に対するSDGs知名度向上は依然として課題であり、地方や若者を対象とした広報戦略も検討してほしい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 次回のSDGs推進本部に向けた検討や来年の「SDGs実施指針」の改定にあたっては、まず現在の取組の進展を検証することが重要。SDGs推進本部には、企業、自治体、NGO・NPO等の取組の見える化と、各セクターの取組を確認できる基盤の整備を進めてほしい。稲場構成員より提案された、円卓会議構成員が機動的に活動できる場の設定や、根本構成員より発言のあったメディアの役割の重要性に同意する。外務省のHPにおいても、SDGsをより見やすい場所に配置するよう努力してほしい。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- 政府には、SDGsの取組を各省HPのトップページに掲載し、SDGsポスターをより多くの場所に掲出する等の取組を進めてほしい。SDGs推進円卓会議では、各構成員からの発言時間にも限りがあるため、構成員が議論を更に深掘りし、具体的作業を行えるタスクフォースのような仕組みがあるとよい。
- また、政府は10月に生活保護基準の引き下げを行ったが、これは誰一人取り残さないSDGsの理念に反しているのではないか。

【近藤 哲生 国連開発計画（UNDP）駐日代表】

- 日本は、世界の「国づくり」とそのための「人づくり」の支援で、突出した成果を出しており、この取組が政府の政策においても重視されていることを歓迎。
- UNDPでは、国連SDGsアクションキャンペーンを通じて、SDGs達成に向けた意識向上と取組推進を行っており、本年3月にボン（ドイツ）で開催されたグローバルフェスティバルには、昨年のアワード受賞者である岡山大学、パルシステム、金沢工業大学も参加し、日本のSDGs取組モデルを共有した。来年も5月にボンで開催予定であるが、日本も将来の日本開催も含め、積極的な参加を検討してほしい。
- また、UNDPは経団連と、民間セクターのSDGs達成を加速するためインパクト評価等において連携する覚書を締結予定。今月末のシュタイナー総裁訪日の機会を捉え、企業を対象としたシンポジウムを開催予定。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 政府より提示された次回のSDGs推進本部に向けた方針は、メリハリが明確であ

り、実現できたら非常によい。ただし、SDGsが様々な分野に広がりを見せている現実を鑑みると、来年のSDGs実施指針の改定にあたっては、これまでのように年2回の円卓会議開催では議論しきれない。また、これまでの取組をしっかりとレビューし、議論する場が必要。例えば英国は、SDGsの指標の検討を民間が主導して行い、政府がその取組を公認するアプローチを取っている。あくまでも一例であるが、日本としても、既存の概念にとらわれずに非政府の主体が議論を主導してそこに政府が協力するなど、パートナーシップを活かしたSDGsらしいフォローアップの仕組みを検討してほしい。

- 「日本のSDGsモデル」の展開にあたっては、各国の事情を踏まえ、個々の文脈に沿った支援を実施することが重要。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長】

- GPIFでは、ESG投資の一環として、売上高あたりの温室効果ガス排出量が少ない国内外の企業を組み入れる環境株式指数を選定し、約1兆2000億円で投資を開始した。温室効果ガス排出量については企業によって情報開示の状況にばらつきがあり、指数選定においては開示データの扱いが大きな論点となった。SDGsについても、現状、各社の情報開示基準が統一されていないので、各社の開示データを客観的に評価できる仕組みができるとよい。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）代表理事】

- GCNJとしても、国内のSDGsの取組に着実な進展があったと実感しているが、実際のところ、大企業を除けば、SDGsを理解していない中小企業もまだまだ多いのが現状。「拡大版SDGsアクションプラン2018」の3本柱を横断的に推進する横串を設定し、中小企業、サプライチェーン企業、地方の企業等への働きかけをしっかりと行ってほしい。

【紺屋 健一 政策研究大学院大学教授（田中明彦構成員代理）】

- SDGs達成に向けて、どのようなアクションを取ればよいのかわからない人がまだまだ多い。誰一人取り残さないため、具体的行動をよりわかりやすく例示していく工夫が必要。

【長谷川 知子 日本経済団体連合会SDGs本部長（二宮雅也構成員代理）】

- 経団連は、来年のB20サミットの事務局を務めており、テーマを「Society 5.0 for SDGs」とした。同サミットの成果がしっかりとG20サミットにも活かされるよう準備を進めていきたい。
- 経団連では、今年SDGsに資するイノベーション事例集を作成したが、来年は、G20及びTICAD7の機会を捉え、G20及びアフリカ諸国における事例収集を行っていきたい。

4 締めくくりの挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- 次回のSDGs推進本部に向け、広報・アウトリーチ、円卓会議の活性化を含む実施体制の在り方、評価の在り方等につき、様々な意見、提言をいただいた。
- SDGs達成に向けた取組推進のため、今次会合において、各構成員から提起された意見を、政府の取組にしっかり活かしていきたい。
- 本日の議論を踏まえ、次回SDGs推進本部会合及び第2回「ジャパンSDGsアワード」をともに実りあるものにしていきたい。

（了）